

● 機能要件一覧

機能	機能概要
アカウント登録機能	1 住民が、アカウント登録・ログインができること ・個人単位でIDを付与できること ・住民情報を世帯単位で管理できること
	2 住民が、本人に関する情報として以下の情報等を登録できること 【必須】 ・氏名、ニックネーム、郵便番号、住所（市町村欄・番地欄分割要）、電話番号（複数可）、メールアドレス（複数可）、子どもの人数 等 【任意】 ・性別、チャット用アイコン 等
	3 住民が、子どもに関する情報として、以下の情報等を登録できること 【必須】 ・氏名、生年月日 等 【任意】 ・性別 等
	4 パパス事業（男性の育児休業・育児参画）への参加を希望する住民は、以下の情報等を登録できること 【必須】 ・参加意思の有無、育児休業取得時期（該当のある場合）、育児参画に向けた宣言・取組内容等（自営業者など育児休業対象外の方向け） ※そのほか育児休業届出書に記載する項目を参考
	5 住民が、お知らせ設定（メッセージ配信）として以下内容を登録できること 【任意】 ・受取を希望する地域を選択（全域または市町村） ・受取を希望する情報ジャンルを選択（就業、助成、イベント、保育、資格、住宅等） ・職員側からのメール配信希望、希望項目を選択
	6 企業、店舗、NPO法人等（以下、団体）が、アカウント登録をできること ・団体ごとにIDを付与できること
	7 団体が、アカウント登録時に以下の情報等を登録できること 【必須】 ・ジャンル（買う、食べる、観る・遊ぶ・学ぶ、利用する、等） ・サービス内容（キッズルーム、授乳室、ミルクのお湯提供、等） ・企業・店舗・団体名 ・郵便番号 ・住所 ・代表者氏名 ・電話番号 ・メールアドレス ・応援団員としての具体的な取組内容 等 【任意】 ・年齢別カテゴリ（妊娠中・プレママプレパパ、出産・産後のママパパ、0~就学前のお子さん向け等） ・FAX ・サイトURL ・ご連絡先 ・メッセージ ・備考 等
	8 住民・団体が、アカウント登録時にサービス利用規約を表示し、同意を得たうえで登録できること
	9 住民・団体がアカウント登録完了後、登録されたメールに登録完了通知が届くこと
アカウント情報編集機能	10 住民・団体が、特定のページで登録情報の編集ができること

アカウント退会機能	11	住民・団体が、自身の操作で、アカウントの退会（登録解除）ができること
アカウント管理機能	12	職員が、住民・団体のアカウント情報の編集等、管理ができること
	13	職員が、住民のサイトアクセス状況を確認できること
パスワード変更機能	14	住民・団体が自身の操作で、パスワードの変更・リセットができること
アカウントの身元確認機能	15	本人確認には、強度、レベル、確認手法があるため、行政手続におけるオンラインによる本人確認手法のガイドラインに応じた身元確認保証レベルを担保できること。 （本人確認に関する法改正に追従し、システム面・運用面で速やかに対応すること。）
	16	身元確認保証レベルに応じて、利用できるサービスの範囲を設定できること。
ロゴマーク表示機能	17	住民のアカウント登録内容に応じて、複数のロゴマークを出し分け表示できること
メッセージ配信機能	18	【団体⇒住民】 団体が登録した情報を住民へメッセージ配信できること（メール・LINE） ・職員が、団体からの配信メッセージを審査した上で配信できるようにすること ・住民の配信希望内容に応じたメッセージ配信ができること
	19	【職員⇒住民】 職員が、住民向けにメッセージを配信できること（メール・LINE） ・住民の配信希望内容に応じたメッセージ配信ができること
	20	【職員⇒団体】 職員が、団体向けにメッセージを配信できること（メール）
	21	住民・団体が、過去に配信されたメッセージ一覧を確認できること
	22	【共通】 メッセージの配信は、予め配信日時を指定した配信予約ができること
	23	職員が、メッセージ配信の実施状況（送信数、エラー数等）を確認できること
	24	団体が団体PR情報等の表示申請を職員へ実施できること ・団体から共有されたPR情報等を職員側で審査し、必要に応じて一部修正し表示する ・団体は、申請時に、表示イメージをプレビュー確認できること ※新規申請、更新を含む
トップページ管理機能	25	職員が、サイトコンテンツの登録、修正、削除ができること ・サイトコンテンツとしては、住民・団体向けのお知らせや、イベント情報等
手続きガイド機能	26	子育て世帯の困りごとについて、「はい」「いいえ」等簡単な質問項目により、受けられる制度が案内ができること。
権限管理	27	職員側は権限として、上位権限・下位権限を設定でき、各権限における制限内容を編集できること。 なお、下位権限は以下が制限できること ・登録者（住民・団体等）のアカウント削除、ID変更、登録（入退団）承認の実施、等
申請機能	28	住民が選択した申請したい内容等に応じて適切な申請メニューが抽出、表示されること
	29	住民・団体が、各種オンライン申請ができること ・あらかじめ指定したフォーマットによらない場合にはエラー表示ができるようにすること
	30	申請情報送信時、登録したメールアドレス宛に申請受付通知を自動送付できること
	31	住民が過去に申請した内容、ステータスが一覧で確認できること

	32	個人情報を含む申請内容の他部署や他組織等への共有については、申請業務に応じて関連する共有先を提示し、住民自ら同意の旨をチェックすることができること
申請情報管理機能	33	住民が入力した申請情報についてアクセス権限を持つ職員（部署）が確認できること
	34	住民が入力した申請情報についてアクセス権限を持たない職員（部署）はその内容を確認できないこと
	35	申請受付後に申請者に問い合わせた情報及びやり取り等について記録できること
	36	申請ごとにステータス（受付、保留、取消、完了等）に応じた管理ができること
	37	申請の種類（申請項目、必須項目設定、管理画面、各種コード管理含む）はノーコード、ローコードにより、職員が自由に設定可能な設計とすること
	38	承認した申請者情報を、CSV等の形式で出力できること
	39	申請ステータスに応じたワークフローの設定ができること
	レコメンド機能	40
登録店舗検索機能	41	住民が、登録団体をマップ上で確認できること
	42	住民が、自身の位置情報に応じた周辺の登録団体を確認できること
	43	住民が、特定のページで、カテゴリー等検索により、登録団体を検索できること。その際、あいまい検索が可能なこと
子育て世帯同士のコミュニケーション機能	44	子育て家庭同士がカテゴリーごとに相談や意見交換できる掲示板機能を設けること。 なお、本システム内での構築・外部サービスとの連携等、実装方式は問わない
クーポン配信管理機能	45	住民が、クーポン取得を任意のサイトできること（画面遷移等含む）
	46	職員が、住民のクーポンの取得状況を確認できること
ジャーニー機能	47	あらかじめ用意された設問等に対して、住民が回答することで、住民個々をとりまく状況に即した適切な相談・申請・問合せ先が表示されること
ジャーニー管理機能	48	職員は、ジャーニーの追加・編集・削除ができること
相談予約機能	49	住民は、職員等との相談について、オンラインで予約・変更・キャンセルができること
	50	選択した相談先に応じた問診票の入力（事前作成）ができること 作成された問診票の情報は相談先で参照できること
	51	住民が過去に相談した内容（本機能による相談）が一覧で確認できること
相談予約情報管理機能	52	相談の種類（入力項目、必須項目設定、管理画面、各種コード管理含む）はノーコード、ローコードにより、職員が設定可能な設計とすること
	53	相談情報送信時、登録したメールアドレス宛に相談受付通知を自動送付できること
	54	個人情報を含む相談内容の他部署への共有については、相談業務に応じて関連する共有先を提示し、住民自ら同意の旨をチェックすることができること
	55	住民が入力した問診票等の情報を含む相談情報へのアクセスは、相談の種類に応じた担当部署及び住民本人が同意した共有先部署に限り可能となるよう制御されること
	56	住民が入力した問診票等が指定のフォーマットに合わせて印刷できること
	57	相談時に聞き取った面談内容及び対応した結果等について記録・参照できること

	58	職員が対応した相談に関する他の職員との対話（チャット）が確認できること
	59	予約できる業務（入力項目、必須項目設定、管理画面、各種コード管理含む）はノーコード、ローコードにより、職員が設定可能な設計とすること
	60	予約できる業務について予約枠（日時、所要時間、人数枠等）の設定及び変更ができること
	61	オンラインで予約された予約情報・状況を参照管理できること
	62	相談等、予約業務対応者が自身の対応可能予定を登録できること
	63	オンラインで予約された場合、前日に予約日時の到来をお知らせするリマインドのメールまたはLINEのメッセージが自動で配信できること
	64	オンライン以外で受け付けた予約について、職員が空いている予約枠を確認し、直接予約登録できること
問合せ機能	65	問合せフォームから各種お問い合わせができること
	66	問合せフォームで選択した担当部署に問い合わせ内容が送信されること
	67	問合せ送信時、登録したメールアドレス宛に相談受付通知を自動送付できること
問合せ情報管理機能	68	住民がお問い合わせフォームから登録した問合せに対し、回答を入力して送信することができること
	69	回答は住民が登録したメールアドレス宛にメールで送信されること
外部連携機能（地域通貨）	70	地域通貨に係る外部のシステムとAPI連携について授受すること
ぴったりサービスとの連携機能	71	デジタル庁が整備するぴったりサービスの申請APIとの接続ができること。（県内には、市町村が39団体ある。）
職員間チャット機能（ナレッジ）	72	職員間で、相談予約・申請・問合せ情報管理の各機能で管理されている情報に紐づいた職員間のコミュニケーションをシステム上で実施できること
	73	職員間でのチャット履歴を蓄積し、行政サービスの向上に資する内容に関しては、職員が自由にアクセスし確認できること
アンケート機能	74	職員が、住民・団体向けにアンケートを実施できること（個人を特定する場合もある）
職員アカウント管理機能	75	職員用アカウントの権限設定・管理ができること
	76	職員用ログインID/パスワードを発行できること
	77	一括処理による職員用アカウントの権限設定・管理ができること。また、職員用ログインID/パスワードの処理ができること。
	78	グローバルIPアドレスによるログイン制御ができること
	79	本システムへのアクセス及びデータベース利用については、二要素認証等を要求し、機密性を保てる仕組みとすること
アカウント情報管理機能	80	住民の氏名又は団体名（漢字・カナ）、生年月日、住所等で検索し、該当する登録情報を表示できること
	81	職員が、住民・団体に係る基本情報等を入力し、データベースに登録できること
レポート出力機能	82	職員が、登録情報・申請情報等をレポート出力できること ・出力項目を自由に選択できること ・選択した情報をExcelまたはCSV形式で出力できること ・選択した情報を項目単位にフィルタや並び替えができること
アラート機能	83	住民・団体が申請等を実施するとメール等で職員にアラートメッセージが届くこと